

平成18年度

住宅局関係予算配分概要

目次

I. 平成18年度住宅局関係予算配分方針	1
II. 平成18年度予算配分総括表	3
III. 事業別概要	4
IV. 都道府県別等配分額	7
V. 配分箇所のご具体事例	9
VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等	12

平成18年3月

．平成 18 年度住宅局関係予算配分方針

平成 18 年度住宅局関係予算は、建築物・住宅市街地の地震防災対策の推進、住宅セーフティネットの機能向上等による住宅・建築物の信頼回復、街なか居住の推進等による中心市街地の再生に最重点を置くとともに、ユニバーサルデザインのまちづくり、住宅市場整備の推進についても重視することとしている。

配分に当たっては、これを踏まえつつ「基本方針 2005」で示された重点 4 分野への重点化を図るとともに、費用対効果分析を含めた事業評価等により、投資効果の高い事業など真に必要な事業に厳選して実施することとする。

住宅局関係予算配分額（事業費）

14,497 億円

重点 4 分野別配分概要

1．個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

（1）建築物・住宅市街地の地震防災対策の推進

配分額 655 億円（対前年度倍率 1.96 倍）

住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等を総合的に推進するとともに、密集市街地の延焼危険性の低減を図ることにより、防災対策を推進する。

- ・住宅地区改良事業等：生野東第1地区（大阪府大阪市）等
- ・住宅市街地総合整備事業：西ヶ原地区（東京都北区）等
- ・住宅・建築物耐震改修等事業：名古屋市（愛知県名古屋市）等

（2）地域の実情に応じた住宅政策の推進

配分額 3,256 億円（対前年度倍率 2.02 倍）

地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に、推進する。

- ・地域住宅交付金：神奈川県横浜地域（神奈川県横浜市）等

(3) 街なか居住などによる都市と地域の再生

配分額 9,816億円(対前年度倍率1.12倍)

中心市街地の空洞化が進行する地方都市等において街なか居住を推進するとともに、都市基盤の整備等都市の再生に必要な事業等に対し幅広く支援を行い、都市と地域の再生を推進する。

- ・住宅市街地基盤整備事業：北野田駅前地区(大阪府堺市)等
- ・市街地再開発事業：防府^{ほうふ}駅てんじんぐち地区(山口県防府市)等
- ・まちづくり交付金：古川地区(岐阜県飛騨市)等

2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進

配分額 732億円(対前年度倍率0.93倍)

安心して快適な居住を実現するため、福祉施策と連携し、高齢者等に対応した住宅ストックの的確な確保等を推進する。

- ・公営住宅整備事業：戸畑^{とばた}C街区整備事業(福岡県北九州市)等
- ・住宅地区改良事業等：西^{にしごおり}郡地区(大阪府八尾市)等

3. 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

環境と共生する住宅市街地整備の推進

配分額 36億円(対前年度倍率1.30倍)

- ・環境共生住宅市街地モデル事業：嶋地区(長野県飯田市)等

Ⅱ. 平成18年度予算配分総括表

[事業費]

(単位:百万円)

区 分	補 助 事 業	備 考
住 宅 对 策	660,921	
地域住宅交付金	325,561	
公 営 住 宅 等	70,332	
住 宅 地 区 改 良	9,967	
住宅市街地総合整備	255,061	
都 市 環 境 整 備	788,802	
市 街 地 整 備	681,162	
道 路 環 境 整 備	107,640	
住宅市街地総合整備	106,046	
都 市 再 生 推 進	1,594	
合 計	1,449,723	

事業別概要

1. 地域住宅交付金

地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に基づき、地域住宅計画の提出のあったもののうち、目標の妥当性、計画の効果・効率性及び計画の実現可能性の客観的評価基準に適合する計画に配分する。

(単位：百万円)

区 分	配分額
地域住宅交付金	3 2 5 , 5 6 1

2. 公営住宅等

少子高齢社会に対応し、都市居住や生活拠点の形成に資する公営住宅等の供給が的確に行われるよう、地域の需要に配慮しつつ、平成16年度以前からの継続事業について、経過措置分として配分する。

(単位：百万円)

区 分	配分額
公営住宅等	7 0 , 3 3 2

3. 住宅地区改良

保安・衛生等に関し、危険又は有害な状況にある不良住宅密集地区の整備改善を推進するため、地域の需要に配慮しつつ、平成16年度以前からの継続事業について、経過措置分として配分する。

(単位：百万円)

区 分	配分額
住宅地区改良	9 , 9 6 7

4 . 住宅市街地総合整備

(1) 住宅・建築物耐震改修等

大規模地震に備え、既存の住宅・建築物の耐震性の向上を図るため、以下の点に配慮しつつ重点的に、配分する。

大規模地震による危険性が高い地域における住宅・建築物の耐震化の推進

緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の推進

住宅・建築物の耐震化の促進を図るため、専門家の派遣及び相談窓口の設置等、耐震化の計画的実施の誘導に関する事業等の推進

(2) 住宅市街地総合整備等

既成市街地において、密集市街地の整備改善、街なか居住の推進、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を推進するため、以下の点に配慮して配分する。

防災面、居住環境面の課題を抱える老朽住宅密集市街地においては、早期の防災安全性の確保や、居住環境の向上のため、老朽建築物の除却・建替え、生活道路や小公園等の地区公共施設の整備を推進

大都市地域においては、良質な都市型住宅の供給による都心居住の推進とあわせ、居住立地構造の改善に資する良好な住宅市街地の整備を推進し、快適で安全な市街地環境の整備を推進

地方都市においては、中心市街地等における街なか居住の推進のために、居住機能の回復を図るとともに、良好な景観を備え、地域の特性を活かした快適な市街地環境の創出を推進

また、アスベストによる今後の被害を未然に防止するため、多数の者が利用する建築物のアスベストの除却等を推進する。

(3) 住宅市街地基盤整備

良好な住宅宅地の供給を促進するため、事業実施の必要性・緊急性の高い公共施設等の整備について特に以下の点に配慮しつつ、重点的に配分する。

都市再生緊急整備地域等における、都市機能の高度化、都市の居住環境の向上等、都市居住の再生に資する住宅宅地供給の促進

三大都市圏等において職住近接の実現に資する住宅宅地供給の促進
地域の特色と独自の発想を活かした個性豊かな居住環境の実現等、
地方定住に資する住宅宅地供給の促進

(単位：百万円)

区 分	配分額
住宅市街地総合整備	3 6 1 , 1 0 7

(注) 道路整備特別会計分を含む。

5 . 市街地再開発等

細分化された敷地の統合により共同化された建築物と公共公益施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を推進するため、以下の点に配慮して重点的に配分する。

豊かで快適な魅力のある都市づくりの推進
地方都市における中心市街地活性化の推進

(単位：百万円)

区 分	配分額
市街地再開発等	99,323

(注) 道路整備特別会計分を含む。

6 . まちづくり交付金

都市基盤の整備等都市の再生に必要な事業等に対して幅広く支援を行い、全国都市再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。

(単位：百万円)

区 分	配分額
まちづくり交付金	583,433

IV. 都道府県別等配分額

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	住 宅 对 策				合 計
	地域住宅交付金	公営住宅等	住宅地区改良	住宅市街地総合整備	
北海道	37,567	8,766	0	2,405	48,738
青森	2,684	776	0	323	3,783
岩手	2,224	430	0	801	3,455
宮城	2,646	401	0	1,123	4,170
秋田	1,796	0	0	658	2,454
山形	811	211	0	383	1,405
福島	3,415	0	0	631	4,046
茨城	3,687	634	0	3,620	7,941
栃木	2,257	508	0	175	2,940
群馬	2,984	425	0	1,470	4,879
埼玉	6,850	1,066	0	9,620	17,536
千葉県	4,262	890	0	5,123	10,275
東京都	59,239	10,909	0	43,706	113,854
神奈川県	13,862	3,027	0	30,665	47,554
新潟	3,473	204	0	2,266	5,943
山梨	2,237	158	0	408	2,803
長野	2,942	303	0	2,227	5,472
富山	1,025	5	0	416	1,446
石川	1,888	0	0	1,029	2,917
岐阜	2,097	633	0	637	3,367
静岡県	5,500	203	0	3,712	9,415
愛知県	12,357	2,948	0	10,744	26,049
三重	1,120	55	0	1,553	2,728
福井	502	228	0	649	1,379
滋賀	2,471	0	0	852	3,323
京都	7,595	0	386	1,578	9,559
大阪	41,475	18,046	433	10,344	70,298
兵庫	17,330	4,946	332	5,638	28,246
奈良	2,660	566	272	724	4,222
和歌山	2,671	0	205	819	3,695
鳥取	2,050	780	0	738	3,568
島根	2,755	94	0	668	3,517
岡山	1,688	227	0	1,343	3,258
広島	4,339	883	0	3,190	8,412
山口	6,106	871	0	435	7,412
徳島	2,105	540	0	646	3,291
香川	957	0	0	198	1,155
愛媛	1,751	0	0	791	2,542
高知	2,173	0	0	2,226	4,399
福岡	21,361	6,091	662	11,903	40,017
佐賀	2,322	0	0	834	3,156
長崎	3,351	1,470	0	1,772	6,593
熊本	3,286	40	0	1,197	4,523
大分	2,306	1,248	0	1,120	4,674
宮崎	2,441	916	0	1,155	4,512
鹿児島	8,394	166	0	1,125	9,685
沖縄	6,549	668	7,677	702	15,596
全 国 計	325,561	70,332	9,967	174,342	580,202
機 構 等	0	0	0	80,719	80,719
合 計	325,561	70,332	9,967	255,061	660,921

[補助事業]

(単位: 百万円)

区 分	市街地整備	道 路 環 境 整 備			住宅都市環境整備合計
		住宅市街地整備	都市再生推進	合計	
北海道	15,331	0	0	0	64,069
青森	6,821	720	0	720	11,324
岩手	7,291	400	0	400	11,146
宮城	15,986	5,854	0	5,854	26,010
秋田	4,380	153	0	153	6,987
山形	4,653	643	0	643	6,701
福島	12,274	900	0	900	17,220
茨城	16,388	10,623	0	10,623	34,953
栃木	15,346	3,943	0	3,943	22,229
群馬	11,580	650	0	650	17,109
埼玉	27,808	10,369	0	10,369	55,713
千葉県	28,578	5,150	0	5,150	44,003
東京都	68,634	4,185	1,396	5,581	188,069
神奈川県	70,976	4,219	198	4,417	122,947
新潟	13,497	1,165	0	1,165	20,605
山梨	8,815	0	0	0	11,618
長野	18,827	1,485	0	1,485	25,784
富山	9,853	620	0	620	11,919
石川	6,248	1,406	0	1,406	10,571
岐阜	20,828	200	0	200	24,395
静岡県	32,435	911	0	911	42,761
愛知県	64,178	6,039	0	6,039	96,266
三重	10,256	150	0	150	13,134
福井	8,400	827	0	827	10,606
滋賀	10,769	1,120	0	1,120	15,212
京都	9,104	1,655	0	1,655	20,318
大阪	19,916	4,250	0	4,250	94,464
兵庫県	22,759	5,540	0	5,540	56,545
奈良	3,736	335	0	335	8,293
和歌山	3,180	0	0	0	6,875
鳥取	97	0	0	0	3,665
島根	3,654	0	0	0	7,171
岡山	5,647	0	0	0	8,905
広島	11,671	1,568	0	1,568	21,651
山口	8,043	928	0	928	16,383
徳島	2,185	258	0	258	5,734
香川	3,174	0	0	0	4,329
愛媛	4,518	160	0	160	7,220
高知	3,163	1,551	0	1,551	9,113
福岡	20,376	4,900	0	4,900	65,293
佐賀	2,892	745	0	745	6,793
長崎	5,677	422	0	422	12,692
熊本	9,677	3,350	0	3,350	17,550
大分	4,461	210	0	210	9,345
宮崎	6,882	630	0	630	12,024
鹿児島	16,404	600	0	600	26,689
沖縄	1,140	0	0	0	16,736
全 国 計	678,508	88,834	1,594	90,428	1,349,138
機 構 等	2,654	17,212	0	17,212	100,585
合 計	681,162	106,046	1,594	107,640	1,449,723

V. 配分箇所の具体事例

1. 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

(1) 建築物・住宅市街地の地震防災対策の推進

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛知県 (名古屋市)	名古屋市	百万円 1,374	○住宅・建築物耐震改修等事業 緊急輸送道路沿道の建築物等（耐震改修）2箇所、 建築物（耐震改修）10箇所、 木造住宅（耐震診断）5千戸、 非木造共同住宅（耐震診断）250戸、 住宅の耐震化（計画的実施の誘導）相談窓口ほか
東京都 (北区)	西ヶ原地区	434	○住宅市街地総合整備事業 地区内の学校跡地で予定されている防災公園等の整備にあわせて周辺の密集市街地の改善を図ることで、地域の住民が安全で快適に暮らせる防災都市づくりを推進 ・地区面積 約25.4ha ・整備内容 道路・公園・集会所等 ・完了予定年度 26年度
大阪府 (大阪市)	生野東第一地区	127	○住宅地区改良事業等（経過措置分） 良好な住環境を備えた防災性の高い住宅市街地の形成を図るため、住宅が密集する地区の建物を除去し、従前居住者用賃貸住宅、道路・公園の等の総合的な整備を推進 ・地区面積 5.73ha ・建設戸数 684戸 ・完了予定年度 21年度

(2) 地域の実情に応じた住宅政策の推進

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
横浜市 (神奈川県)	神奈川県横浜地域	百万円 3,901	○地域住宅交付金 多様な賃貸住宅の供給を目指し、建替えや借上げ方式による公営住宅の供給、住戸改善や耐震改修等による既存ストックの有効活用、高優賃の整備を行う。また、良質な住まいづくりのための住宅相談・住情報提供事業を行うと共に、安全な住宅地づくりに向けた、住宅地区改良事業や優良建築物等整備事業、民間住宅耐震事業を行い、総合的な住宅施策を実施する。 ・計画期間：平成17年～21年度

(3) 街なか居住などによる都市と地域の再生

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
山口県 <small>ほうふ</small> (防府市)	防府駅てんじん ぐち地区	百万円 2,446	○市街地再開発事業 JR防府駅前において、良質な住宅の供給に併せ、商業施設等と広場等の基盤整備を行い、中心市街地の活性化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区面積 約1.5ha ・ 主要用途 住宅、商業、公共公益施設等 ・ 総住宅建設戸数 57戸 ・ 完了予定年度 18年度
岐阜県 (飛騨市)	古川地区	1,382	○まちづくり交付金 住宅建設による街なか居住の促進とともに、公園、広場等の整備や電線類の地中化、駅前広場の修景を行うことにより、美しく快適な住環境の形成を図ることで、市街地の再生を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区面積 287ha ・ 住宅建設戸数 約70戸 ・ 完了予定年度 20年度
大阪府 (堺市)	北野田駅前地区	80	○住宅市街地基盤整備事業 都市再生緊急整備地域等において、都市機能の高度化、都市の居住環境の向上に資する住宅供給を促進するため、関連して必要となる公共施設の整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区面積 約 4.6ha ・ 総住宅供給戸数 約 760戸 ・ 完了予定年度 19年度

2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北九州市 (福岡県)	トバタCガイク 戸畑C街区整備 事業	百万円 6,091 の内数	○公営住宅整備事業(経過措置分) PFI的手法により、公営住宅(シルバーハウジング)と特定優良賃貸住宅を整備。これらと併せて、保育所や障害者地域活動センター、高齢者複合施設等、多世代共生型の複合施設の整備を行う。 ・完了予定年度:平成18年度(公営住宅等)
大阪府 (八尾市)	西郡地区	153	○住宅地区改良事業等(経過措置分) 既存ストックの活用による効率的な改良住宅供給を図るため、高齢者世帯に適した間取り・設備への全面的な改善、バリアフリー化を行うトータルリモデル事業を推進 ・改善戸数 140戸 ・完了年度 22年度

3. 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
長野県 (飯田市)	嶋地区	百万円 37	○環境共生住宅市街地モデル事業 地元産材の利用により地域固有の資源を有効利用し、透水性舗装、雨水浸透性水路、緑化公開空地等を整備することにより、環境対策を総合的に実施したモデル性の高い住宅市街地の整備を推進。

VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

1. 事業の新規採択時評価の実施

住宅局所管事業の新規採択時評価については、費用対効果分析を含む総合的な評価を各事業毎に実施

【新規採択地区数・費用便益比及び主要箇所名】

事業名	地区数	費用便益比	主要箇所名
住宅地区改良事業	—	—	—（新規事業なし）
住宅市街地総合整備事業	12地区	1.1～2.0	江戸川一丁目地区 （東京都江戸川区）
住宅市街地基盤整備事業	12地区	1.0～14.1	長岡駅東土地地区画整理他1 （新潟県長岡市）
市街地再開発事業	10地区	1.1～3.6	甲府紅梅地区 （山梨県甲府市）

(注) 1. 公営住宅等については、平成12年度からの統合補助金化により、配分は都道府県別に、額、戸数のみを配分し、個別の箇所付けは行わないため、現段階で新規採択時評価は行わず、都道府県が具体的な箇所付けを決定する時点で行うこととしている。

2. 費用便益比の計測方法は各事業毎に異なるため、事業をまたがった比較は出来ない。

2. 事業の再評価の実施

平成13年7月に策定された再評価実施要領に基づき、事業途中段階の再評価を実施。

【再評価対象事業】

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業等
- ③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業
- ④再評価実施後5年間を経過した時点で経過中又は未着工の事業
- ⑤社会情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の必要が生じた事業

事業名	評価対象事業数	再評価結果	参考
公営住宅等整備事業	12	11事業継続	手続き中：1事業
住宅地区改良事業	0	—	—
住宅市街地総合整備事業	21	20事業継続	事業中止：1事業
住宅市街地基盤整備事業	16	16事業継続	
市街地再開発事業	4	4事業継続	